

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本 社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本 社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本 社事務所) 総 務 部 次 長 森 屋 孝 士
(東京本社事務所) 経営管理部次長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益	(千円)	42,141,120	23,183,935	52,290,950
経常利益又は経常損失()	(千円)	5,072,594	2,629,440	4,192,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(千円)	2,802,506	1,870,539	1,581,818
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,207,497	1,510,438	1,262,351
純資産額	(千円)	29,609,896	25,353,132	27,664,428
総資産額	(千円)	103,635,567	104,417,148	100,210,669
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	52.77	35.22	29.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.7	23.5	26.7

回次		第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	2.38	10.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 第119期第3四半期連結累計期間及び第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
4. 第120期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社御殿場営業所のバス事業を、2020年10月1日付けで当社の子会社である富士急モビリティ株式会社に事業譲渡しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結決算の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による諸外国からの入国規制強化や、国内の緊急事態宣言の発出による休業及び外出自粛要請等により、社会経済活動が制限され個人消費が急速に冷え込むなど極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は、「GoToキャンペーン」等政府の総合経済対策の効果もあり回復の兆しが見られたものの、感染者数が再度増加傾向にあるなど、依然として終息時期の見通しは立たず、景気や消費活動の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、運輸、レジャー・サービス、その他の各事業で衛生管理の徹底など感染予防対策を講じたうえで施設営業を行い、引き続き固定費の削減や変動費の抑制を推進しました。

この結果、当第3四半期の営業収益は23,183,935千円（前年同期比45.0%減）、営業損失は2,332,031千円（前年同期は営業利益5,301,465千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,870,539千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,802,506千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、車内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染予防対策を継続して実施したうえで、お客様の動向に合わせた特別ダイヤで運行しました。12月には地元からの要請を受け、河口湖駅を中心としたエリア全体のさらなるイメージ向上と観光誘客に寄与することを目的に、同駅に副駅名「富士河口湖温泉郷」を導入いたしました。

バス事業におきましては、運転士のマスク着用及び車内換気・消毒の徹底、車両への抗ウイルス・抗菌加工等を継続実施し、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に努めました。また、10月には競争力強化と経営の合理化、地域に密着した営業体制の確立を目的に、静岡県東部の当社バス事業を、新設した「富士急モビリティ株式会社」へ譲渡し事業を開始いたしました。

乗合バス事業では、ICT技術を活用し、富士山エリアの回遊性を高めるための取組みとして、河口湖周遊バスと「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」、富士急ハイランドを顔認証でスムーズに利用できる「顔認証周遊バス」の実証実験を開始しました。

高速バス事業では、GoToトラベルキャンペーンの実施に合わせ、積極的な増発便の設定を行い、集客に努めました。また、基幹路線である「新宿～富士五湖線」においては、スカニア社製の2階建て車両2両を導入いたしました。葛飾北斎作の『富嶽三十六景』で描かれている富士山のインパクトあるデザインと特別な眺望を楽しむことができる車両により、話題性の創出と輸送の効率化を図りました。

貸切バス事業では、修学旅行や移動教室といった教育関係団体の輸送や日帰りツアーの需要取込みを図った他、企業契約輸送においては、車内の「三密」回避のための増発便の積極的な受注に努めました。

船舶事業では、12月に富士五湖の一つである河口湖で、戦国最強部隊「甲斐武田軍」をルーツとする「赤備え」の甲冑をイメージしたデザインが特徴の新遊覧船「天晴（あっぱれ）」の運行を開始いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による諸外国からの入国規制が継続されたことや、感染者数が再び増加傾向にあることも影響し、鉄道、バス、タクシー、船舶など運輸業全てにおいて、回復が遅れており、大幅な減収となりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は6,140,970千円（前年同期比60.9%減）となり、営業損失は2,435,201千円（前年同期は営業利益2,145,036千円）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	275	-	
営業料	料	26.6	-	
客車走行料	千料	1,189	23.6	
輸送人員	定期外	千人	471	74.6
	定期	"	676	36.0
	計	"	1,147	60.6
旅客運輸収入	定期外	千円	315,856	75.4
	定期	"	130,395	29.9
	計	"	446,252	69.6
運輸雑収	"	71,065	59.8	
運輸収入合計	"	517,318	68.5	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	33.5
営業料	料	488	2.8
走行料	千料	686	59.7
旅客運輸収入	千円	174,617	69.7
運輸雑収	"	1,016,752	8.1
運輸収入合計	"	1,191,370	29.2

当社御殿場営業所のバス事業を2020年10月1日付けで当社の子会社である富士急モビリティ株式会社に事業譲渡したため、当第3四半期連結累計期間の営業成績は、運輸雑収を除き9月30日までのものとなります。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	605,325	65.7
バス事業	4,403,736	60.5
索道事業	143,349	77.2
ハイヤー・タクシー事業	699,505	51.9
船舶運送事業	289,053	58.3
営業収益計	6,140,970	60.9

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、ハイグレードモデル物件として新築建売別荘「フェアウェイフロント山中湖」と「ScanDホーム山中湖中区」の販売を開始し、建築中の物件見学会や、ゴルフ場やホテルなど当社グループ施設を活かした別荘地来場キャンペーンを実施し顧客の獲得に努めました。

また、新しい生活様式リモートワークを意識した“自然の中でのワークライフ”や通信環境の良さを提案し、新しい別荘ライフの販売促進に努めました。

不動産賃貸事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、施設改修・テナント誘致に努めました。富士急甲府ビルにおいては空区画の入居が決定し、入居率100%を達成するなど収益確保に繋がりました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は2,363,392千円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は595,317千円（前年同期比15.7%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	429,669	63.5
賃貸事業	1,480,811	2.4
別荘地管理事業	452,911	5.9
営業収益計	2,363,392	4.5

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、GoToキャンペーンを追い風に、10月から回復基調で推移したものの、11月下旬以降GoToキャンペーンの一部地域発の旅行自粛要請や全国一斉停止等が報じられると、出控え傾向が強まり、利用者の減少傾向がみられるようになりました。

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、GoToトラベルキャンペーンによる集客、修学旅行団体客の積極的な受入れを行いました。また、人気アニメ「Re:ゼロから始める異世界生活」とのコラボイベント、県内の有名ベーカリーを集めた「ふじさんパンフェス2020」、日本各地の人気餃子を集めた「Fuji-Q餃子祭り」等の各種イベントを開催いたしました。更に、GoToイベントキャンペーンの対象となったことにより、フリーパス等各種チケットについて通常価格の20%割引が適用となるなど、GoToキャンペーン事業を最大限に活用し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、12年目となるイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」を開催し、本年は、人気ゲームシリーズ「ポケットモンスター」の世界観を再現した新エリア「ポケモンイルミネーション」や、食のイベント「ワイルドキッチンカーフェス」の展開などにより好調に推移しました。また、11月に雪遊び広場「スノーパラダイス」をオープンしたほか、ハロウィンイベントの開催、閉園後の体験型謎解きイベント「ナゾトキメイロ3」を実施するなど積極的な集客施策を実施いたしました。

ホテル業では、各施設において感染予防対策を万全に行い、安心安全な館内環境について情報発信を行うことで利用促進を図るなか、ホテルマウント富士では、富士山麓というロケーションと昨年リニューアルしたサウナをフックに、新たな生活様式として注目が集まる「ワーケーション」を組み合わせ、「リゾートワーケーション」として楽しむことができるプランを販売開始いたしました。また、自社販売サイト及びオンライン・トラベル・エージェントを活用し、GoToトラベルキャンペーンによる個人客の集客及び修学旅行団体の受注に努めるとともに、GoToEatキャンペーンによる飲食需要の取込みを図りました。

キャンプブランド「PICA」で展開するキャンプ事業は、10月に「PICA初島」でシーフードバーベキューやアジアンフードが楽しめるテラスレストラン「ENAK(エナ)」をオープンしました。SNS等を活用した積極的な情報発信やコロナ禍におけるアウトドア需要の高まりに加え、GoToトラベルキャンペーン効果も相俟って好調に推移しました。

富士山南麓2合目のスノーパーク「イエティ」は、スキー場として22年連続で日本一早くオープンし、話題性の創出と集客に努めました。SNSやメルマガの活用に加え、GoToイベントキャンペーンの適用により滑走料金が20%OFFになるなど、認知度の拡大とともに集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は12,533,009千円（前年同期比40.7%減）となり、営業損失は215,476千円（前年同期は営業利益2,601,965千円）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	6,988,920	39.2
ホテル事業	2,159,350	48.0
ゴルフ・スキー事業	902,261	16.3
アウトドア事業	1,575,156	5.5
その他	907,320	67.0
営業収益計	12,533,009	40.7

その他の事業

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社においては、コロナ禍における市場の急激な冷え込みの影響を受けるなか、「サウナ後の“ととのい”ウォーター」をコンセプトとした「サ水(さみず)」の販売を開始するなど、話題醸成と収益確保に努めました。

株式会社レゾナント・システムズでは、取引先の設備投資の延期や中止により交通機器販売、システム販売ともに減収となりました。

建設業では、富士急建設株式会社において、公共工事は堅調であった一方、民間工事が落ち込み、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は3,811,338千円(前年同期比34.7%減)となり、営業損失は255,861千円(前年同期は営業利益63,197千円)となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	789,035	49.4
建設業	1,063,968	19.2
製造販売業	1,048,961	36.1
情報処理サービス業	411,257	16.8
その他	498,116	39.6
営業収益計	3,811,338	34.7

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,206,479千円増加し、104,417,148千円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大による収益環境の悪化を受け、十分な手元流動性を確保するため取引金融機関からの資金調達を実施した結果、現金及び預金が5,573,099千円増加したこと等によるものです。

負債は、上記資金調達により前連結会計年度末に比べ6,517,775千円増加し、79,064,016千円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて8,354,786千円増加していません。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,311,295千円減少し、25,353,132千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメント の名称	投資額 (千円)	完成年月
提出会社	さがみ湖リゾート 「風天」新設	レジャー・ サービス業	275,500	2020年4月
	富士急ハイランド 「エヴァンゲリオン×富士飛行社 - EVANGELION THE FLIGHT - 」		154,215	2020年7月
	富士急ハイランド 「しゅっぱつ!ハロルドのスカイパトロール」新設		126,953	2020年7月
	初島アイランドリゾート BBQレストラン・コテージ新設		384,399	2020年10月
(株)フジエクスプレス	2階建高速バス 2両()	運輸業	162,859	2020年10月
富士五湖汽船(株)	遊覧船「天晴」 新造		230,000	2020年12月

計画当初、富士急バス(株)にて導入予定でありましたが、(株)フジエクスプレスにて導入したものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,300	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,992,400	529,924	同上
単元未満株式	普通株式 55,438	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,924	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式28株及び相互保有株式152株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式13,300株(議決権の数133個)が含まれております。
 なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,500,300	-	1,500,300	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,836,900	-	1,836,900	3.35

(注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式13,300株は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,467,398	20,040,497
受取手形及び売掛金	2,442,195	2,339,454
有価証券	3,000	-
分譲土地建物	8,551,225	8,477,275
商品及び製品	660,040	760,013
仕掛品	6,968	33,817
原材料及び貯蔵品	795,933	805,042
未成工事支出金	118,137	157,303
その他	1,283,416	1,699,853
貸倒引当金	14,624	6,715
流動資産合計	28,313,691	34,306,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,099,041	28,268,065
機械装置及び運搬具（純額）	7,720,686	6,811,641
土地	15,627,699	15,627,699
リース資産（純額）	4,924,499	3,982,294
建設仮勘定	919,874	1,174,236
その他（純額）	2,511,542	2,287,881
有形固定資産合計	1 60,803,344	1 58,151,820
無形固定資産	2,688,266	2,738,654
投資その他の資産		
投資有価証券	5,553,533	6,022,848
繰延税金資産	1,693,486	2,100,663
その他	1,140,442	1,082,381
貸倒引当金	24,720	24,690
投資その他の資産合計	8,362,741	9,181,202
固定資産合計	71,854,353	70,071,678
繰延資産		
社債発行費	42,624	38,927
繰延資産合計	42,624	38,927
資産合計	100,210,669	104,417,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,774	1,913,592
短期借入金	8,937,942	15,484,028
リース債務	1,601,714	1,434,906
未払法人税等	302,723	172,929
賞与引当金	476,538	121,631
役員賞与引当金	18,000	-
その他	4,401,077	4,458,102
流動負債合計	17,560,771	23,585,191
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	38,993,393	40,802,092
リース債務	3,913,620	3,050,406
繰延税金負債	20,715	20,103
退職給付に係る負債	1,183,177	1,103,877
役員株式給付引当金	10,793	12,432
その他	5,863,770	5,489,913
固定負債合計	54,985,470	55,478,825
負債合計	72,546,241	79,064,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,673,532	3,699,416
利益剰余金	15,549,653	12,883,393
自己株式	1,541,336	1,545,706
株主資本合計	26,808,192	24,163,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,824	815,505
退職給付に係る調整累計額	468,050	476,300
その他の包括利益累計額合計	12,225	339,204
非支配株主持分	868,461	850,481
純資産合計	27,664,428	25,353,132
負債純資産合計	100,210,669	104,417,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	42,141,120	23,183,935
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 35,864,268	1 24,684,102
販売費及び一般管理費	1 975,386	1 831,864
営業費合計	36,839,654	25,515,967
営業利益又は営業損失()	5,301,465	2,332,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,114	72,933
持分法による投資利益	43,030	-
雑収入	95,081	152,007
営業外収益合計	212,226	224,941
営業外費用		
支払利息	355,446	358,842
持分法による投資損失	-	43,497
雑支出	85,650	120,008
営業外費用合計	441,097	522,349
経常利益又は経常損失()	5,072,594	2,629,440
特別利益		
固定資産売却益	2 1,343	2 71,078
補助金	299,417	49,357
雇用調整助成金	-	2,260,444
その他	-	81,510
特別利益合計	300,760	2,462,390
特別損失		
休業手当	-	1,795,309
固定資産売却損	-	3 10,538
投資有価証券評価損	471,941	-
減損損失	137,960	-
固定資産圧縮損	4 299,382	4 17,556
固定資産除却損	5 107,477	5 267,788
その他	-	24,658
特別損失合計	1,016,762	2,115,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,356,593	2,282,901
法人税、住民税及び事業税	1,464,069	132,172
法人税等調整額	27,813	552,971
法人税等合計	1,491,882	420,798
四半期純利益又は四半期純損失()	2,864,710	1,862,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,204	8,436
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,802,506	1,870,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,864,710	1,862,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,359	347,948
退職給付に係る調整額	26,328	8,250
持分法適用会社に対する持分相当額	5,900	11,966
その他の包括利益合計	342,787	351,664
四半期包括利益	3,207,497	1,510,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,145,405	1,519,109
非支配株主に係る四半期包括利益	62,091	8,671

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

株式給付信託(BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度48,477千円、14,300株、当第3四半期連結会計期間45,087千円、13,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
建物及び構築物	2,909,220千円	2,909,220千円
機械装置及び運搬具	2,211,061千円	2,211,061千円
その他	134,461千円	134,432千円
計	5,254,742千円	5,254,714千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
退職給付費用	189,860千円	147,116千円
賞与引当金繰入額	165,614千円	121,631千円
役員株式給付引当金繰入額	5,056千円	5,029千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	619千円	8,459千円
土地	723千円	62,618千円
計	1,343千円	71,078千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	10,538千円
計	- 千円	10,538千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	287,762千円	15,049千円
その他	4,419千円	1,606千円
無形固定資産	7,199千円	899千円
計	299,382千円	17,556千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	11,541千円	- 千円
機械装置及び運搬具	167千円	- 千円
無形固定資産	- 千円	324千円
その他(解体撤去費用他)	95,769千円	267,464千円
計	107,477千円	267,788千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	5,091,097千円	5,106,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	848,774	16.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金240千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、854,162千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	795,720	15.0	2020年3月31日	2020年6月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金214千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,772千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	15,574,758	1,831,683	20,922,750	38,329,192	3,811,927	42,141,120	-	42,141,120
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	117,868	429,852	218,540	766,261	2,025,180	2,791,442	2,791,442	-
計	15,692,626	2,261,536	21,141,291	39,095,454	5,837,108	44,932,562	2,791,442	42,141,120
セグメント利益 又は損失()	2,145,036	514,500	2,601,965	5,261,502	63,197	5,324,699	23,233	5,301,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 23,233千円には、セグメント間取引消去 23,792千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、静岡県沼津市の賃貸建物について、投下資本の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、137,960千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	6,068,854	1,967,683	12,407,291	20,443,829	2,740,105	23,183,935	-	23,183,935
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	72,116	395,709	125,718	593,543	1,071,233	1,664,776	1,664,776	-
計	6,140,970	2,363,392	12,533,009	21,037,373	3,811,338	24,848,712	1,664,776	23,183,935
セグメント利益 又は損失()	2,435,201	595,317	215,476	2,055,360	255,861	2,311,221	20,810	2,332,031

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 20,810千円には、セグメント間取引消去 24,208千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	52.77円	35.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	2,802,506	1,870,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	2,802,506	1,870,539
普通株式の期中平均株式数(株)	53,106,179	53,105,174

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。
3. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間14,580株、当第3四半期連結累計期間13,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 好 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鶴 田 慎 之 介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。